

石巻市震災復興基本計画
重点プロジェクトの進捗状況について

石巻市震災復興推進会議

平成25年7月28日

《 目 次 》

1	安全安心再生プロジェクト	
	海岸保全施設整備事業	1
	河川改修事業	1
	雨水排水施設整備事業	1
	高盛土道路整備事業	2
	避難所等機能整備事業	2
	自主防災組織機能強化事業	2
	情報伝達手段整備事業	3
2	住宅再建復興プロジェクト	
	防災集団移転促進事業	3
	土地区画整理事業	4
	災害公営住宅整備事業	4
	災害復興型地域優良賃貸住宅整備事業	5
3	まちなか再生プロジェクト	
	市街地再開発事業	5
	まちなみ形成事業	6
	水辺の緑のプロムナード整備事業	6
	津波復興拠点整備事業	6
4	海と大地との共生プロジェクト	
	石巻港災害復旧事業	7
	漁港災害復旧事業	7
	水産物地方卸売市場建設事業	8
	漁港施設機能強化事業	8
	漁業・養殖業復興支援事業及び水産加工業再生支援事業	8
	農地災害復旧事業及び被災農家経営再開支援事業	9
5	絆づくりプロジェクト	
	集会所等コミュニティ施設復旧事業	10
	地域自治システムの構築・支援事業	10
	ボランティア地域活性化事業	11
	子どもと老人の交流事業	11
6	石巻さきがけプロジェクト	
	スマートコミュニティ推進事業	11
	植物工場推進事業	12
	マリンバイオマス推進事業	12
7	未来への伝承プロジェクト	
	シンボル公園整備事業	13
	（仮称）震災記録展示施設整備事業	13
	震災施設伝承保全事業	13

1 安全安心再生プロジェクト

主な事業	事業内容	実施時期	担当課
海岸保全施設整備事業	防潮堤等の復旧整備	H23~H27	水産課
【進捗状況】 <ul style="list-style-type: none"> 市管理の漁港海岸のうち海岸保全施設のある 18 地区海岸は、災害復旧事業により実施。新たな津波防御高さ（レベル 1）を基本に、まちづくり等との調整を図り、調査設計中。 海岸保全施設のない漁港海岸については、背後集落の復興計画と調整しながら、新規事業で対応する計画。 			
【今年度の予定】 <ul style="list-style-type: none"> 現在進めている調査設計の進捗状況により、早い地区では工事に着手する予定。 新設区間については、まちづくりの状況を見ながら取り組む予定。 			
【最終的な目標】 <ul style="list-style-type: none"> 平成 27 年度までに災害復旧事業を完了させる。 新設区間については、計画策定時に完了期間を決定する。（まちづくりの完了時期とする。） 			

主な事業	事業内容	実施時期	担当課
河川改修事業	堤防の復旧・構築整備	H23~H27	河川港湾室
【進捗状況】 <ul style="list-style-type: none"> 関係各地区において、堤防設計の説明及び用地調査終了。 矢板護岸の打設が進められている。 			
【今年度の予定】 <ul style="list-style-type: none"> 補償内容の説明に着手し、用地の取得を進める。 矢板護岸の打設を進める。 			
【最終的な目標】 <ul style="list-style-type: none"> 平成 27 年度末の完工を目指す。 			

主な事業	事業内容	実施時期	担当課
雨水排水施設整備事業	地盤沈下浸水対策	H23~H27	下水道建設課 下水道管理課
【進捗状況】 <ul style="list-style-type: none"> 市内 44 箇所仮設排水ポンプ 103 台を設置(H25.4.1 現在)。 浸水被害防除のため、下水道基本計画（雨水）を策定し、事業実施に向けた事業認可取得のため、事業用地の調整及び基本、詳細設計に着手。 			
【今年度の予定】 <ul style="list-style-type: none"> 仮設排水ポンプ施設の継続的な運転と浸水箇所への新設を行う。 国交省において、旧北上川両岸河川側に築堤計画に合わせた止水矢板の施行を実施（侵入水の防御）。 日本下水道事業団により、市内 17 箇所の排水ポンプ場建設に係る詳細設計業務を行う。 			

【最終的な目標】

- ・平成 27 年度までに、築堤や防波堤にあわせた雨水排水施設等の復旧・復興事業を行い、浸水被害の解消を図る。

主な事業	事業内容	実施時期	担当課
高盛土道路整備事業	多重防御体制の高盛土道路整備（5m前後）	H23~H27	基盤整備課

【進捗状況】

- ・市施行の南光門脇線、湊中央線は、平成 25 年 1 月 25 日に都市計画決定。今後、土地区画整理事業の中で、詳細設計等を行う。
- ・宮城県施行の門脇流留線も、平成 25 年 1 月 25 日に都市計画決定。現在、予備設計中。

【今年度の予定】

- ・市及び県施行路線ともに、詳細設計、用地測量等を行い、今後の用地確保に備える。

【最終的な目標】

- ・平成 27 年度までに、開通させる。

主な事業	事業内容	実施時期	担当課
避難所等機能整備事業	避難ビル等・備蓄強化	H24~H29	防災対策課

【進捗状況】

- ・現在まで 4 か所の避難ビルを認定。
- ・避難タワーについては、整備指針、構造基準を決定し、用地確保と工事への着手をしている。

【今年度の予定】

- ・避難ビルについて、5 か所の認定を行う。
- ・避難タワーについて、3 か所の整備費用を計上している。
- ・災害用備蓄については、12,500 人分を配備する予定。

【最終的な目標】

- ・避難ビル及びタワーを整備することにより、市内の全ての津波避難困難地域を解消させる。
- ・災害用備蓄については、平成 27 年度までに食料、飲料水など 5 万人分を配備するほか、生活用品や備品についても配備を行う。

主な事業	事業内容	実施時期	担当課
自主防災組織機能強化事業	訓練、防災資機材整備の強化	H23~H32	防災対策課

【進捗状況】

- ・昨年度、自主防災組織の機能強化を図ったことにより、資機材 10 件、防災倉庫 31 件、食糧備蓄 6 件、訓練 45 件の申請があった。
- ・7 月 1 日現在、資機材 4 件、防災倉庫 1 件、食糧備蓄 1 件、訓練 11 件の申請。

<p>【今年度の予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> 今年度の事業費として、4,000 万円を計上し、機能強化を進めている。
<p>【最終的な目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 自主防災組織については、現在の組織率約 71%から、町内会、区を単位とした全ての地区での設立を目指す。 このほか、自主防災組織の機能強化を図るとともに、連合会等の組織を構築する。

主な事業	事業内容	実施時期	担当課
情報伝達手段整備事業	防災行政無線及び戸別受信機を設置	H23~H25	防災対策課

<p>【進捗状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 防災行政無線については、市内全域において、本年度中のデジタル化に向けて事業を実施中である。 戸別受信機については、世帯配備に関して住基情報と実際の居住地が違っているケースが多数ある。また、世帯員が立会いの元で設置しなければならないため、時間日程調整が全世界帯必要であり、配備計画通りの進捗管理に支障をきたす状況である。

<p>【今年度の予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> デジタル化に向け、鉄塔 12ヶ所及び子局約 400ヶ所と戸別受信機約 9,000 台を整備予定である。
--

<p>【最終的な目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 25 年度中に防災行政無線をデジタル化により各地区を統合させて復旧する。
--

2 住宅再建復興プロジェクト

主な事業	事業内容	実施時期	担当課
防災集団移転促進事業	安全な地域へ移転整備	H23~H25	集団移転対策課

<p>【進捗状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市街地 1 地区、沿岸・半島部 46 地区、全 47 地区で大臣同意を取得。 沿岸・半島部において、平成 25 年 3 月に 9 地区、7 月に 8 地区の集団移転団地の造成工事を開始。 沿岸・半島部では、大臣同意後において、移転先候補地の詳細調査結果や移転者の増減による設計等の変更、用地取得のための売買交渉、移転先造成に当たり開発行為等の許認可や他の公共工事との調整等、工事発注まで様々な手続に時間を要することや大規模な造成工事を行う地区があり用地提供まで日数を要すること。また、市街地は区画整理事業により造成された用地を取得して事業を実施することから、全地区での防災集団移転事業の造成完了時期は平成 28 年度となる。

<p>【今年度の予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> 移転希望地の事前登録制度開始

<ul style="list-style-type: none"> ・沿岸・半島部は、年度内に、残り 29 地区の造成工事発注予定。 ・従前地の買取り開始。
<p>【最終的な目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 28 年度に防災集団移転団地の造成工事を完了させる。

主な事業	事業内容	実施時期	担当課
土地区画整理事業	災害に強い宅地造成	H23~H32	集団移転対策課
<p>【進捗状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市街地の釜・大街道、門脇、湊、中央、蛇田及び渡波の 6 地区において、取組を進めている。 ・新蛇田、新渡波地区は事業認可を受け、造成工事に着手。新渡波西、あけぼの北地区は事業認可を受け、造成工事の発注準備中。 ・下釜第一、新門脇、湊北、湊東、湊西、新蛇田南の 6 地区で土地区画整理の事業認可に向けた作業を進めている。 ・中央地区は都市計画の決定に向けた作業を進めている。 			
<p>【今年度の予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市計画の決定及び、予定地区全で事業認可手続きを進め、事業に着手する予定。 			
<p>【最終的な目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新蛇田、新渡波、新渡波西、あけぼの北及び新蛇田南地区は、防災集団移転促進事業の移転先として平成 26 年度末から順次宅地の供給を開始する。 ・釜・大街道の下釜第一地区、門脇の新門脇地区、湊の湊東地区・湊北地区、湊西地区、中央地区では平成 26 年度から順次、仮換地指定及び仮換地先の使用収益を開始する。 			

主な事業	事業内容	実施時期	担当課
災害公営住宅整備事業	全壊した方対象の公営住宅整備	H23~H26	復興住宅課
<p>【進捗状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間借上については、5 地区 1 4 9 戸の協定を締結し、2 地区 4 0 戸で入居を開始した。3 地区 1 0 9 戸については、平成 25 年 12 月に工事完了予定である。 ・直接供給するものについては、市街地部で 2 3 地区約 1, 5 6 0 戸分の用地を取得し、基本計画、設計作業を進めている。うち、設計が完了した 2 地区 1 5 6 戸について、宮城県代行（工事）協定を締結し、平成 2 6 年度内の完成を予定している。 ・平成 25 年 11 月に公募した民間買取について、2 地区 6 5 戸の基本協定を締結し、設計協議中である。 			
<p>【今年度の予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今年度完成予定の民間借上 3 地区 1 0 9 戸分については、入居募集を実施する予定である。 ・平成 2 4 年度内に宮城県代行（設計）協定締結、UR 建設要請した 1 2 地区約 7 5 0 戸については、工事着手予定である。 			

<ul style="list-style-type: none"> ・協定を締結した民間買取2地区65戸については、設計作業を完了させる予定である。 ・被災者の生活再建の見通しを明確にするため、希望住宅に完成前に登録していただく、事前登録制度を実施する予定である。
<p>【最終的な目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度までに、全3,800戸（H25年度末169戸、H26年度末2,000戸、H27年度末3,300戸、H28年度末3,800戸）の整備を目標としているが、現在全体計画を見直し中である。

主な事業	事業内容	実施時期	担当課
災害復興型地域優良賃貸住宅整備事業	全壊した中堅所得者対象の優良賃貸住宅	H23~H26	復興住宅課
<p>【進捗状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・200戸の整備を予定しているが、被災者の需要としては、災害公営住宅の需要が大きく、現在は、中堅所得者を対象とした地域優良賃貸住宅の需要を把握できていない。 			
<p>【今年度の予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・需要把握及び要綱、要領の制定を行う。 			
<p>【最終的な目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度までに、全200戸の整備を完了させる。 			

3 まちなか再生プロジェクト

主な事業	事業内容	実施時期	担当課
市街地再開発事業	商業集積とまちなか居住を促進	H23~H27	基盤整備課
<p>【進捗状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在、中心市街地の7地区において、準備組合等により市街地再開発事業等の検討がなされている。 ・中央三丁目1番地区は、本年6月に再開発組合が設立され、権利変換計画に向けた作業を進めている。 ・立町二丁目5番地区は、本年3月に都市計画の決定がされ、組合設立認可に向けた作業を進めている。 ・その他2地区については、今年度中の都市計画の決定に向け作業を進めている。 ・その他の地区については、関係権利者の合意形成を図りながら、施設概要、事業計画を検討している。 			
<p>【今年度の予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既に都市計画決定している2地区については、今年度中の工事着工を目指す。 ・他の2地区については、都市計画決定を行い組合設立を目指す。 ・残りの地区については、施設概要等も含め事業の方針決定を目指す。 			
<p>【最終的な目標】</p>			

- ・平成 27 年度までに、再開発事業等の予定及び検討を行っている 7 地区に関して事業を完了させる。

主な事業	事業内容	実施時期	担当課
まちなみ形成事業	協調建替え等による商業集積を促進	H23~H26	商工観光課
【進捗状況】			
<ul style="list-style-type: none"> ・現在、堤防整備及び各種インフラの計画と整合を図りつつ検討しているが、コンパクトシティいしのまき・街なか創生協議会から中心市街地全域の街なか景観のデザインコード等の案や石巻らしいまちづくりを目指した「街なか復興ビジョン」が示されており、こうした提案も含めた整備手法の検討を進めている。 			
【今年度の予定】			
<ul style="list-style-type: none"> ・中心市街地全体の計画の中で各種計画と整合を図りつつ検討を行う。 ・中心市街地活性化基本計画の変更計画の策定に向けて、作業を進めている（総合政策課）。 			
【最終的な目標】			
<ul style="list-style-type: none"> ・平成 26 年度までに、中心市街地の各エリアの街並みにあった歩行空間の活用も含め、具体化した地区から商業機能の集積を促進する。 			

主な事業	事業内容	実施時期	担当課
水辺の緑のpromenade整備事業	北上川河口部堤防とあわせたpromenade整備	H23~H32	河川港湾室
【進捗状況】			
<ul style="list-style-type: none"> ・平成 23 年 2 月に計画策定された本計画は、震災に伴い、粘り強い堤防が集中的に整備されることで、まちづくり・土地計画が大きく見直されることから、一部見直しが必要となり、平成 24 年 7 月に計画懇談会を再度立ち上げた。 ・平成 25 年 3 月に計画を一部変更し、基本設計を実施中である。 			
【今年度の予定】			
<ul style="list-style-type: none"> ・全体の基本設計を進め、一部においては実施設計に着手する予定である。 			
【最終的な目標】			
<ul style="list-style-type: none"> ・国の河川堤防の整備に合わせ、本事業を実施する。 			

主な事業	事業内容	実施時期	担当課
※津波復興拠点整備事業	石巻駅周辺地域に津波防災拠点を整備する	H25~H32	都市計画課
【進捗状況】			
<ul style="list-style-type: none"> ・津波防災拠点に必要な公共公益施設の配置計画や J R 石巻駅駅舎、駅前広場の再構築について、庁内の各課において検討を行っている。 			

【今年度の予定】

- ・石巻駅周辺地区に配置する施設計画を決定し、都市計画決定及び事業化に向けた取り組みを行う。

【最終的な目標】

- ・本市の都市核拠点である、石巻駅周辺地域において、災害時の市民・来訪者の避難、行政機能・救急医療機能の維持、市民生活の復旧支援等を迅速かつ確実に実施するための津波防災拠点を整備する。

4 海と大地との共生プロジェクト

主な事業	事業内容	実施時期	担当課
石巻港災害復旧事業	岸壁・護岸等復旧整備	H23~H26	河川港湾室
【進捗状況】			
<ul style="list-style-type: none"> ・中島 1・2 号埠頭は H25 年度内完成予定、中島 3 号・4 号埠頭は H25.3 月完成済。大手 1 号~5 号埠頭は H25 年度内完成予定、大手埠頭荷捌き地の一部のみ H26 年 6 月完了予定。日和、潮見、南浜、雲雀野北埠頭、雲雀野 2 号埠頭は H25 年度完了予定。雲雀野 1 号埠頭は H24 年度完成済 			
【今年度の予定】			
<ul style="list-style-type: none"> ・船舶の利用を妨げないよう港湾利用者と調整しながら、順次、岸壁・護岸工事を実施予定 ・H25 年度内にはほぼ復旧する予定 			
【最終的な目標】			
<ul style="list-style-type: none"> ・平成 25 年度までに復旧整備を完了予定（大手埠頭荷捌き地の一部のみ H26.6 月完了予定） ・工事の完成により港湾の安全が確保され、また、物流機能が回復することにより、石巻広域圏の早期復興に寄与する。 			

主な事業	事業内容	実施時期	担当課
漁港災害復旧事業	漁港復旧整備（44 港）	H23~H27	水産課
【進捗状況】			
<ul style="list-style-type: none"> ・市内漁港（県管理 10 港、市管理 34 港）について、県管理分においては平成 24 年 3 月から、市管理分においては平成 24 年 6 月から本復旧工事を随時発注している。 ・県管理漁港の 9 漁港、市管理漁港の 21 漁港がすでに発注済みである。 			
【今年度の予定】			
<ul style="list-style-type: none"> ・未着手の漁港については、現在施工中の工事の進捗状況及び他事業等の調整を図りながら計画的に復旧工事を進めていく。 			
【最終的な目標】			
<ul style="list-style-type: none"> ・平成 26~27 年度までに災害復旧事業を完了させる。 			

主な事業	事業内容	実施時期	担当課
水産物地方卸売市場建設事業	先進的多機能市場等の整備	H23~H26	水産物地方卸売市場建設準備室
<p>【進捗状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 高度衛生管理等を導入した多機能市場の建設に向け、基本計画を策定した。 荷さばき所等設計監修、設計、地質調査、清浄海水取水口の水質調査、被災荷さばき所解体設計を実施した。 魚市場荷さばき所の建設について、平成 25 年 7 月にプロポーザルにより事業者の選定を行う。 			
<p>【今年度の予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 25 年 8 月に事業者との契約を締結し、10 月からの工事着手を予定している。 			
<p>【最終的な目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 高度衛生管理方式を導入し、海外マーケットに対応する卸売市場機能と津波避難機能や観光機能等を取り入れた多機能な卸売市場として、漁港の岸壁復旧工事と調整を図りながら平成 27 年度早期の完成を目指す。 			

主な事業	事業内容	実施時期	担当課
漁港施設機能強化事業	水産加工団地復旧整備	H23~H25	水産課
<p>【進捗状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 水産加工団地内の漁港用地（民有地）のかさ上げについては、宮城県が、平成 24 年 4 月から工事を随時発注し、平成 25 年までに工事を終了させる予定である。 水産加工団地内の道路用地のかさ上げについては、県道・市道分も含めて、宮城県が、平成 26 年 4 月から工事を実施する予定となっている。 			
<p>【今年度の予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> 水産加工団地内の漁港用地（民有地）のかさ上げについては、平成 25 年までに工事が終了する予定である。 			
<p>【最終的な目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 漁港用地（民有地）のかさ上げについては平成 25 年までに、道路用地のかさ上げについては、平成 28 年度までに実施する。 			

主な事業	事業内容	実施時期	担当課
漁業・養殖業復興支援事業及び水産加工業再生支援事業	各々の復旧・復興支援	H23~H29	水産課
<p>【進捗状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 沿岸漁業、養殖業の復興支援については、平成 23 年 7 月より「東日本大震災水産業災害対策資金利子補給金」、平成 24 年 3 月より「石巻市水産業共同利用施設復旧緊急支援事業費補助金」、「石巻市共同利用漁船等復旧支援事業費補助金」、「石巻市水産業共同利用施設整備支援事業費補助金」を設置し、随時申請を受け付けて、漁業者の復興事業を支援してい 			

る。

- ・水産加工業については、平成 24 年度に「水産加工業再生支援事業」を実施し、水産加工業の施設整備等の復興に対し、補助事業を行い支援している。

【今年度の予定】

- ・沿岸漁業、養殖業支援については、補助事業を継続し、早急な漁業の復旧を支援する。
- ・水産加工業支援については、平成 24 年度末に交付決定した事業採択団体に対し、整備事業完了後、補助金を交付する。

【最終的な目標】

- ・沿岸漁業、養殖業支援については、平成 27 年度を目途に事業を継続し、沿岸漁業、養殖業の復旧完了を目指す。
- ・水産加工業支援については、中小企業庁等の補助事業による復旧・復興の推移を見ながら必要な支援施策を講ずる。

主な事業	事業内容	実施時期	担当課
農地災害復旧事業及び被災農家経営再開支援事業	農地・用排水施設の復旧及び農家の立ち上がりを支援	H23~H27	水産課

【進捗状況】

- ・農地災害復旧事業については、津波被害水田面積 1,771ha のうち 1,099ha について、23 年度中に復旧完了し作付を行った。
- ・また、用排水施設については、県との連携により復旧事業を進めているところであるが、地盤沈下等の被害が甚大である箇所については、関係機関との調整を図りながら進めている。
- ・被災農家経営再開支援事業においては、平成 24 年度の取組として、5 復興組合が設立し、取組面積は約 617ha となっている（支援金は 217,087 千円を交付）。

【今年度の予定】

- ・農地災害復旧事業においては、平成 26 年度以降の作付けに向けて約 497ha の水田で復旧事業に取り組んでいる。
- ・被災農家経営再開支援事業においては、5 復興組合によって、取組面積が約 506ha となっている（支援金は 178,390 千円を交付）。

【最終的な目標】

- ・平成 27 年度までに農地・用排水施設の復旧を完了させる。
- ・被災農家経営再開支援事業は、平成 25 年度が最終年度の予定であることから、平成 26 年度以降については、要望活動を行い、事業の継続を図り、被災農家の経営再開を目指していく。
- ・被害が甚大な大川地区については、行方不明者の搜索活動が終了次第、関係機関との調整を図りながら推進し、農地復旧の完了を目指す。

5 絆づくりプロジェクト

主な事業	事業内容	実施時期	担当課
集会所等コミュニティ施設 復旧事業	コミュニティ施設の建 設・改修等を推進	H23~H32	市民協働推進課
【進捗状況】 <ul style="list-style-type: none"> ・町内会等所有 181 施設の中で、69 施設が被害を受けた。 ・建設改修済の 39 件、新築完成済の 8 件のほか、改修 4 件の申請を受理済である（7/1 現在）。 ・崩壊したコミュニティの早期の再生につなげるため、集会所補助金要綱の拡充を図った。 			
【今年度の予定】 <ul style="list-style-type: none"> ・今年度中に、17 施設が復旧予定である。 ・さらに、市報及び会議等で周知し、コミュニティ施設の復旧を促す。 			
【最終的な目標】 <ul style="list-style-type: none"> ・被害施設の改修等の有無を全件確認し、全施設を復旧させる。 			

主な事業	事業内容	実施時期	担当課
地域自治システムの構築・支 援事業	市民と行政がパートナ ーシップを発揮できる仕組 づくり	H23~H32	市民協働推進課
【進捗状況】 <ul style="list-style-type: none"> ・震災の影響で地域コミュニティが崩壊した地域もあることから、既存自治組織の復旧や新たな組織作りのための財政的支援を講じている。 ①地域づくり基金事業補助金（協働のまちづくりや地域コミュニティ活性化事業） 1 団体 300,000 円 ②コミュニティづくり支援補助金（町内会等で実施する事業） 50,000 円 ・河南地域では、平成 24 年 8 月に住民自治組織「河南地域住民自治協議会」が設立され、自分たちのまちは自分たちで考え住みよいまちにしようという自主的な活動が展開されている。住民自治組織に対し、地域づくり活動を支援するため交付金を交付している。 			
【今年度の予定】 <ul style="list-style-type: none"> ・組織の整備や再編成のための支援策を講じつつ、石巻市震災復興計画の計画期間と整合性を図りながら段階的に進める。 ・現在、地域自治システム構築への意向を示している山下地区、桃生地区に地域自治システムアドバイザーを設置し、協働について理解するとともに実践的に学び、地域自治システム構築に向けた活動を行っている。 			
【最終的な目標】 <ul style="list-style-type: none"> ・長期的な復興を成し遂げるために、市民と行政がパートナーとしてそれぞれの持つ特性を活かしながら、共に考え、共に取り組む「地域協働」を核としたまちづくりを行うためのシステムを構築する。 			

主な事業	事業内容	実施時期	担当課
ボランティア地域活性化事業	「絆」の継続と地域交流とコミュニティビジネス創出	H23~H32	市民協働推進課 復興政策課
【進捗状況】 <ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア地域活性化事業を市内NPO法人に事業を委託し、現在実施中。 ・復興に向けた人材育成と地域おこしを目的とした「復興応援隊設置事業（県事業）」について、石巻地区、雄勝地区、北上地区、牡鹿地区において6団体が受託し、応援隊員による各種事業を展開している。 			
【今年度の予定】 <ul style="list-style-type: none"> ・事業支援と県との連絡調整を随時行う。 			
【最終的な目標】 <ul style="list-style-type: none"> ・支援に来ていただいたボランティアやNPO・NGO団体等の方々との絆・つながりを継続させ、地域交流・地域活性化、コミュニティビジネス等の創出を目指す。 			

主な事業	事業内容	実施時期	担当課
子どもと老人の交流事業	交流できる保育所整備	H24~H28	子育て支援課
【進捗状況】 <ul style="list-style-type: none"> ・国との協議により、みなと荘及び湊こども園の移転新築が認められ、平成24年度には地質調査が終了し、現在、基本設計・実施設計を行っている。 			
【今年度の予定】 <ul style="list-style-type: none"> ・災害復旧費と復興交付金を活用した、湊こども園の移転新築事業を進めていく。 ・平成25年8月末に実施設計が終了予定。 ・年度内に造成・建設工事に着手する予定である。 			
【最終的な目標】 <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年4月開設予定。 ・高齢者と児童の世代間交流事業を実施する。 ①ボランティア活用による多世代が自由にレクリエーションを体験できる場づくり ②高齢者が集う機会を利用したレクリエーション ③高齢者団体による智慧の伝承事業（読み聞かせ、昔の遊び）			

6 石巻さきがけプロジェクト

主な事業	事業内容	実施時期	担当課
スマートコミュニティ推進事業	エネルギー利・活用施設の建設・改修等を推進	H24~H32	協働プロジェクト推進課

<p>【進捗状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害時においては明かりと情報がとぎれることなく、平常時においては環境にやさしい生活を送れるようにすることを目的とした石巻スマートコミュニティ導入促進事業マスタープランが、平成 24 年 12 月に経済産業省「次世代エネルギー・社会システム協議会」において認定。現在、構築に向け検討中である。
<p>【今年度の予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資源エネルギー庁あて平成 25 年度構築事業補助金申請を 7 月中に行う。 ・モデル地区の災害公営住宅へのエネルギー管理設備の導入に係る実施設計。 ・防災拠点へのエネルギー管理設備を導入。
<p>【最終的な目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本市モデル地区においてスマートコミュニティを構築し、復興モデル都市としてアピールできるようにする。

主な事業	事業内容	実施時期	担当課
植物工場推進事業	植物工場を誘致	H24~H32	産業推進課
<p>【進捗状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・植物工場の立地に関する引き合いは何件か来ているものの、立地場所の選定が困難なことから、現在では、具体的な話には進んでいない状況である。 			
<p>【今年度の予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・立地に向けた用地を調査し、立地場所の選定を目指す。 			
<p>【最終的な目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICTを活用した植物工場の誘致により、先進的な農業を推進する。 			

主な事業	事業内容	実施時期	担当課
マリンバイオマス推進事業	微細藻類の機能性物質を活用した企業誘致	H24~H32	産業推進課
<p>【進捗状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・牡鹿・清崎地区において、微細藻類を培養生産するための実証実験プラントが建設され、25 年 7 月から本格的な培養が行われている。 			
<p>【今年度の予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・左記事業を行う事業者が、本市内で第 2 プラントの建設を計画しており、26 年 1 月の工事着工を予定していることから、立地場所の選定等の支援を行う。 			
<p>【最終的な目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・微細藻類の機能性物質を活用した医薬品、バイオマス燃料等を生産する企業を誘致し、産業の活性化を図る。 			

7 未来への伝承プロジェクト

主な事業	事業内容	実施時期	担当課
シンボル公園整備事業	鎮魂の森・多目的広場の整備	H23~H32	基盤整備課
【進捗状況】 <ul style="list-style-type: none"> ・県が市と協同して、南浜地区に震災復興祈念公園を整備することを公表した。 ・また、国土交通省は「国営鎮魂の丘・復興祈念公園」に係る基本構想等を検討・作成するための業務発注手続きを行っている。 			
【今年度の予定】 <ul style="list-style-type: none"> ・国・県・市の役割分担を明確にし、年度内の都市計画決定を目指す。 			
【最終的な目標】 <ul style="list-style-type: none"> ・震災復興のシンボルとなる公園整備を目指し、平成 32 年度までに、開園させる。 			

主な事業	事業内容	実施時期	担当課
(仮称) 震災記録展示施設整備事業	災害アーカイブ公開施設の整備	H23~H32	総合政策課
【進捗状況】 <ul style="list-style-type: none"> ・施設整備については、震災復興部において南浜町地区への「鎮魂の森」整備を国に要望しており、その中で国立の震災博物館も併せて要望している。 ・また、震災記録については企画部秘書広報課において収集を行っている（H25.7.18 現在、約 27 万点）。 			
【今年度の予定】 <ul style="list-style-type: none"> ・写真データ等の収集を行う。 ・引き続き要望活動を行う。 			
【最終的な目標】 <ul style="list-style-type: none"> ・平成 32 年度までの整備完了を目指す。 			

主な事業	事業内容	実施時期	担当課
震災施設伝承保全事業	被災建築物の保存選定	H23~H25	復興政策課
【進捗状況】 <ul style="list-style-type: none"> ・平成 24 年 8 月、被災公共施設再建（廃止）方針を策定し、廃止方針とした施設について解体を進めている。 ・震災遺構の候補となっている施設については、保存の検討を継続中。 			
【今年度の予定】 <ul style="list-style-type: none"> ・保存の方法、費用等について検討を進める。 			
【最終的な目標】 <ul style="list-style-type: none"> ・平成 26 年度末までに方向性を決定する。 			

